

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成26年
(2014年) 1月25日

第1893号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

政府が防災基本計画を修正し備えを強化

首都直下地震で徒歩参集訓練の実施後に「減災」など示す

安倍総理は1月17日、首都直下地震を想定した徒歩参集訓練を実施したのち、官邸で中央防災会議を開き防災基本計画の修正などを決定した。

安倍総理ほか閣僚による官邸への参集訓練は、平成25年度総合防災訓練大綱に基づき実施された。訓練を実施した

同日は、阪神・淡路大震災の発生から19年目に当たる。訓練を終えた安倍総理は閣僚らが参集した防災会議の冒頭、阪神・淡路大震災や東日本大



中央防災会議の安倍総理
(写真提供=内閣広報室)

震災などで被災した方々へお悔やみとお見舞いの言葉を述べたのち「大規模な災害時においても、国民の生命・財産を守るため、引き続き緊張感を持って防災対策に万全を期したい」と気を引き締めた。

防災会議では、昨年6月に成立した「災害対策基本法の改正」大規模災害からの復興に関する法律」などを受け、大規模災害や原子力災害に備えた対策の強化を図るために防災基本計画を修正した。基本理念として新たに「減災」

の考え方を明示したほか、国や自治体、事業者、住民らが一体となった防災対策を推進することとした。自治体機能が著しく低下した場合には、「国による応援」「応急措置の代行」による支援体制の強化も図ることとした。原子力災害時には、安定ヨウ素剤の緊急時服用の体制や事前配布など、必要となる措置の整備も明記。同剤には甲状腺被曝を低減させる働きがある。



徒歩参集訓練で官邸へ向かう安倍総理
(写真提供=内閣広報室)

南海トラフ 首都直下 両地震で諮問も

当日の中央防災会議では、南海トラフ地震と首都直下地震の地域指定について、安倍総理が同会議へ諮問した。南海トラフ地震の地域指定は、同地震の特措法に基づき諮問したもの。特措法では南海トラフ地震の発生で著しい災害が発生するおそれがあるとし、科学的想定に基づき防災対策を推進すべき地域について、内閣総理大臣が指定することとしている。3月末を目処に中央防災会議は地域指定の答申を決定する予定。地

域指定に向け中央防災会議では、1月中旬から都道府県と市町村に向けた説明会を開催し、関係自治体から聴取した意見に基づいて指定に向けた各種調整を進めていく。首都直下地震についても対策区域の指定に向け、同地震の特措法に基づき中央防災会議が作業を進める。南海トラフ地震の地域指定と同じ流れを予定し都道府県と市町村に向けた説明会を経て、3月末を目処にまとめた答申に基づき、政府は首都中枢機能の維

【中央防災会議】

総理大臣をはじめとする全閣僚、日本赤十字社など指定公共機関の代表者、学識経験者で構成。防災基本計画や地震防災計画の作成などのほか、総理大臣や防災担当大臣の諮問に応じ防災に関する重要事項などを審議する。

持などを定める緊急対策推進基本計画を閣議決定する。南海トラフ地震の特徴として政府は▽広域・甚大な「人的被害」「ライフライン、インフラ被害」の発生▽膨大な数の避難者の発生▽被災地内外にわたる全国的な生産・サービス活動への多大な影響▽被災地内外の「食糧」「飲料水」「生活物資」の不足などを挙げている。首都直下地震の特徴として政府は▽首都中枢機能への影響▽膨大な数の被災者の発生(火災、帰宅困難)▽深刻な交通麻痺▽電力供給の不安定化▽情報の混乱▽復旧・復興のための土地不足(ガレキ、住宅等)を挙げている。これらの特徴を踏まえた対策の推進を政府は図るとしている。今回、中央防災会議が諮問を受けた両地震の地域指定について、記者会見の場で菅義偉・官房長官は「地方公共団体のご意見もよく聞きながら検討を進めたい」と説明した。

任期満了は720団体 都道府県・市区町村を対象に調査

総務省がまとめた「平成26年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調査」を紹介する。同調査は平成25年11月1日現在における都道府県、市区、町村全1789団体を対象に実施したもの。

調査結果を見ると、議長、議員どちらかが任期満了を迎える団体は720団体にのぼり全体に占める割合は20.1%となった。720団体の内訳を見ると▽町村長11230団体▽市区長1198団体▽市区議会議員1151団体▽町村議会議員1131団体▽都道府県知事10団体という結果。都道府県議会議員に関しては任期満了に該当する団体はなかった。

府県別に任期満了団体数を見ると▽千葉県▽高知県▽7団体と最多。次いで▽秋田県▽茨城県▽兵庫県▽沖縄県▽6団体と続く。▽山形県▽石川県▽の2団体は任期満了を迎える市区議会はなかった。

平成26年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調査

1 平成26年中における任期満了団体数(平成25年11月1日現在)は次表のとおりで全体に対する比率は20.1%です。

区分	団体数(A)	任期満了団体数(B)	(B)/(A)×100(%)
都道府県	知事	10	21.3
	議会議員	-	-
市区	長	(4) 198	24.4
	議会議員	(-) 151	18.6
町村	長	230	24.7
	議会議員	131	14.1
計	(23) 1,789	(4) 720	20.1*

注(1) *印の20.1%の算式
$$\frac{720}{1,789(\text{団体数})} \times 100(\%)$$

(2) 東京都特別区は、市区欄に()で内書きした。

2 任期満了団体数を4年前の平成22年のものと比較すると、全体で12団体減となり、その内訳は、都道府県知事で1団体増、市区長で4団体増、市区議会議員で2団体増、町村長で14団体減、町村議会議員で5団体減となっています。なお、平成22年中における任期満了予定団体の全団体に対する比率は19.9%でした。

総務省は1月14日、平成24年分政治資金収支報告の概要を公表した。同報告は総務大臣と都道府県選管への届出団体を対象に取りまとめた。提出団体数は5万9079団体で提出率は92.1%という結果。収支の概況をみると、前年からの繰越額を除く、24年の収入報告の収入額は2389億円、23年と比べ170億円、7.7%の増となった。

総務省 平成24年分の政治資金 収支報告で概要を公表 前年と比べ収支とも増額

24年の収支を項目別に見ると、寄附が対前年比0.0%増の656億円、収入総額の内訳として最多。次いで事業収入が対前年比5.3%増の530億円、本部支部交付金収入が対前年比22.0%増の465億円と続いた。23年と比べ最も増加額が大きかった項目は本部支部交付金収入で22.0%増の84億円の増額となった。収入額2389億円のうち、国会議員関係政治団体の収入総額は528億円。内訳は金額が大きい順に▽寄

収支の項目別内訳

附212億円▽本部支部交付金収入1168億円▽事業収入1102億円▽借入金30億円など。

一方、支出の内訳では寄附交付金が対前年比13.0%増の686億円、最多となった。次いで、機関紙誌その他の事業費が対前年比3.1%減の420億円、人件費が対前年比0.1%減の385億円という結果となった。23年と比べ最も増加額が大きかった項目は寄附交付金で対前年比13.0%増の79億円の増額となった。支出額2302億円のうち、国会議員関係政治

政党の収支規模

政党本部と政党支部を合わせた収支規模のうち、政党間の収入を見ると日本共産党が505億円、最多となった。次いで自由民主党が461億円、民主党が352億円、公明党が202億円と続く。支出では収入同様、日本共産党が507億円、最多。次いで自由民主党が449億円、民主党が302億円、公明党が193億円と続いた。

寄附及び政治資金 パーティーの推移

個人、法人その他の団体、政治団体への寄附については平成3年の1916億円がピークで収入総額の53.4%を占めていた。24年は656億円で総額に占める割合は29.5%。また政治資金パーティーに関しては18年の274億円がピークで収入総額の10.2%を占めていた。24年は164億円で総額に占める割合は6.9%だった。

平成24年分政治資金収支の項目別内訳

(1) 収入

(単位:百万円、%)

Table showing political funding income details by category (Party, Branch, etc.) and item (Party fees, Contributions, etc.).

(注) 1 政党匿名寄附については、少額のため寄附の内訳には計上していないが、寄附計には含まれている。
2 表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。
3 新党さつなは、平成24年11月15日に政党でなくなり、その他の政治団体となった。
4 新党大地は、平成24年12月16日に政党でなくなり、その他の政治団体となった。
5 平成24年分のその他の政治団体に対する政党交付金306百万円は、新党さつなが政党であった期間(1月～11月)分及び新党大地が政党であった期間(1月～12月)分として交付されたものである。

(2) 支出

(単位:百万円、%)

Table showing political funding expenditure details by category (Party, Branch, etc.) and item (Party fees, Campaign expenses, etc.).

(注) 1 表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。
2 新党さつなは、平成24年11月15日に政党でなくなり、その他の政治団体となった。
3 新党大地は、平成24年12月16日に政党でなくなり、その他の政治団体となった。

午年生まれと新成人の人口

総務省が推計を公表

新年と成人の日(今年は1月13日)を祝い、総務省が12月31日に公表した「『午年生まれ』と『新成人』の人口」平成26年新年にちなんで」と題する推計資料を紹介する。同推計は26年1月1日現在における「午年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計したもの。総務省では、その年の千支の人口を新成人の人口とともに毎年、推計し結果を公表している。本紙4面では推計結果の概要を掲載する。

午年は千支別で最少人口

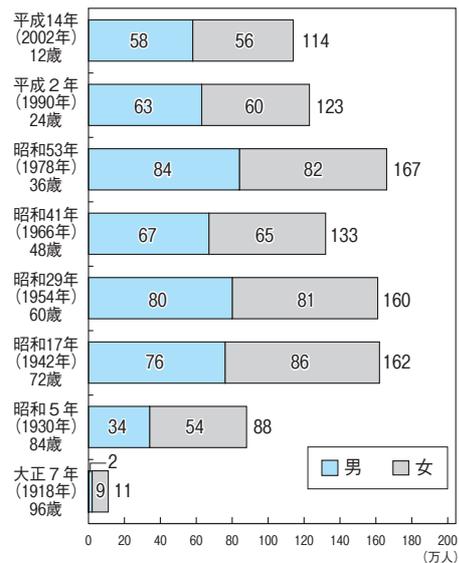
26年1月1日現在における午年生まれの人口は958万人。総人口1億2722億人に占める割合は7.5%という結果となった。男女別に見ると男性は465万人、女性は493万人で女性が男性より28万人多い。

出生年別に見ると昭和53年生まれの167万人と最多。次いで同17年生まれの162万人、同29年生まれの160万人と続く。表①を見ると、同41年生まれの人口が133万人と午年の前後12年と比較し、人口が少ないことが分かる。これは同41年が「丙午」に該当するため。平成2年、同14年生まれの人口が昭和41年生まれの人口より少ないの

は、近年の少子化による影響と説明している。

「丙午」による影響は、総人口を十二支別に見ても窺え、午年生まれの人口は千支の中で最も少ない。なお、十二支別の人口では丑年生まれの1133万人で最多。次いで子年が1115万人、巳年が1114万人と続く。

表① 男女、出生年別午年生まれの人口



表② 新成人人口の推移 (各年1月1日現在)

年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比	年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年 (1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成3年 (1991)	194	99	94	1.57	105.4
44 (1969)	243	123	121	2.39	101.9	4 (1992)	199	101	97	1.60	104.2
45 (1970)	246	124	123	2.40	101.0	5 (1993)	204	104	99	1.64	105.0
46 (1971)	216	110	106	2.07	103.9	6 (1994)	207	106	101	1.66	105.0
47 (1972)	193	98	96	1.84	102.0	7 (1995)	201	103	98	1.61	105.6
48 (1973)	188	94	94	1.74	100.8	8 (1996)	189	97	92	1.50	105.3
49 (1974)	178	89	89	1.63	100.6	9 (1997)	183	94	89	1.46	104.7
50 (1975)	171	87	84	1.54	103.6	10 (1998)	174	89	85	1.38	105.0
51 (1976)	168	86	83	1.50	103.7	11 (1999)	170	87	83	1.35	105.2
52 (1977)	158	81	77	1.40	104.5	12 (2000)	164	84	80	1.29	105.4
53 (1978)	152	77	75	1.33	102.8	13 (2001)	157	81	77	1.24	105.3
54 (1979)	162	82	80	1.40	103.3	14 (2002)	152	78	74	1.19	104.7
55 (1980)	160	81	78	1.37	103.9	15 (2003)	152	77	74	1.19	104.7
56 (1981)	158	81	78	1.35	104.3	16 (2004)	152	78	74	1.19	104.7
57 (1982)	156	80	76	1.32	104.5	17 (2005)	150	77	73	1.17	104.9
58 (1983)	160	81	78	1.34	104.2	18 (2006)	143	73	70	1.12	105.0
59 (1984)	165	84	81	1.38	104.3	19 (2007)	139	72	67	1.09	106.4
60 (1985)	171	87	83	1.42	104.8	20 (2008)	135	69	66	1.06	105.2
61 (1986)	182	93	89	1.50	104.2	21 (2009)	133	68	65	1.04	104.9
62 (1987)	136	70	66	1.12	105.7	22 (2010)	127	65	62	1.00	104.7
63 (1988)	194	99	95	1.58	103.9	23 (2011)	124	63	61	0.97	104.2
64 (1989)	186	96	91	1.52	105.3	24 (2012)	122	62	60	0.96	104.9
平成元年 (1990)	188	97	92	1.53	105.5	25 (2013)	122	63	59	0.96	105.4
						26 (2014)	121	62	59	0.95	105.1

新成人人口は121万人

平成25年1月から12月までの間で新たに成人に達した人口は、121万人(表②)で対前年度比1万人減となった。男女別に内訳を見ると男性は62万人、女性は59万人で男性が女性より3万人多いという結果となった。女性100人に対する男性の人数は10

議会人事

議長	副議長
▽ 亀山 宮崎勝郎(11・8)	▽ 酒田 本多 茂(11・19)
▽ 野洲 立入三千男(11・8)	▽ 能美 米田敏勝(11・8)
▽ 湖南 望月 卓(11・8)	▽ 亀山 前田耕一(11・8)
▽ 安来 金山満輝(11・8)	▽ 野洲 梶山幾世(11・8)
▽ 泉南 中尾広城(11・11)	▽ 湖南 山本吉宗(11・8)
▽ 横手 木村清貴(11・12)	▽ 安来 田中武夫(11・8)
▽ 由利本荘 鈴木和夫(11・12)	▽ 泉南 田畑 仁(11・11)
▽ 湯沢 由利昌司(11・12)	▽ 横手 遠藤忠裕(11・12)
▽ 南相馬 平田 武(11・12)	▽ 由利本荘 佐々木慶治(11・12)
▽ 志摩 山下 弘(11・12)	▽ 湯沢 伊藤陽悦(11・12)
▽ 江田島 山根啓志(11・12)	▽ 志摩 濱口三代和(11・12)
▽ 平戸 吉住威三美(11・12)	▽ 江田島 野崎剛陸(11・12)
▽ 由布 工藤安雄(11・13)	▽ 平戸 田島輝美(11・12)
▽ 海老名 市川敏彦(11・14)	▽ 由布 佐藤 正(11・13)
▽ 四條畷 平野美治(11・15)	▽ 海老名 鶴指眞澄(11・14)
▽ 岩国 桑原敏幸(11・15)	▽ 岡崎 竹下寅生(11・15)
▽ 玉名 作本幸男(11・18)	▽ 岩国 前野弘明(11・15)
	▽ 玉名 永野忠弘(11・18)
	▽ 酒田 堀 孝治(11・19)

5.1人となった。総人口に占める新成人人口の割合は0.95%となり、対前年度比0.01ポイント減。人口、割合とも過去最低を更新した。新成人人口について総務省が同推計を開始した昭和43年から推計を見ると、同45年が246万人で最多となった。同45年は第1次ベビーブーム世代の同24年生まれの人口が成人に達した時期。その後、減少に転じたが、同50年代後半から増加傾向を続けた。平成に入ってから6年が207万人で最多となった。200万人台に達したのは第2次ベビーブーム世代の人が成人に達したことによる。平成7年以降は減少に転じ、現在では昭和45年と比べ半数以下に減少した。